

様式第28号の3(第2条関係)(用紙 日本工業規格A4縦型)

医療法人事業報告書等届

令和4年12月6日

静岡県知事 川勝平太 様

医療法人の名称 社団 宇野会
主たる事務所の所在地 掛川市下垂木2140
代表者の氏名 宇野 浩之
(氏名を自署する場合は、押印は不要であること)

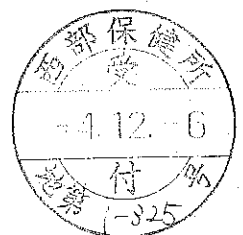
令和4年会計年度第27期の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 社会医療法人の場合は、次の書類を添付すること。
医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類
- 2 社会医療法人債を発行した医療法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 附属明細表
 - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書(社会医療法人に限る。)
- 3 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。



〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団宇野会

- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他
③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 静岡県掛川市下垂木2140番地の5

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成7年12月13日

(4) 設立登記年月日 平成7年12月13日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	宇野 浩之	宇野内科医院管理者
理 事	宇野 隆子	
同	宇野サツキ	
〃	宇野 元之	
〃	宇野友規美	
監 事	早川 和恵	

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院			
診療所	宇野内科外科医院	静岡県掛川市下垂木 2140番地の5	一般病床 無床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
すずらん、こでまり	静岡県掛川市下垂木2140-5	通所定員 59人

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年11月30日 令和3年度決算の決定

令和4年 7月24日 令和4年度予算の決定

- 注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

特になし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

特になし

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人 社団宇野会
所在地 静岡県掛川市下垂木2140番地の5

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和4年9月30日現在)

1. 資 産 額	409,207 千円
2. 負 債 額	45,309 千円
3. 純 資 産 額	363,897 千円

(内 訳)	金 額
区 分	
A 流 動 資 産	237,199
B 固 定 資 産	172,007
C 資 産 合 計 (A+B)	409,207
D 負 債 合 計	45,309
E 純 資 産 (C-D)	363,897

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 4

法人名 医療法人 社団宇野会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県掛川市下垂木2140-5

貸 借 対 照 表

(令和 4 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	237,199	I 流 動 負 債	18,167
II 固 定 資 産	172,007	II 固 定 負 債	27,142
1 有 形 固 定 資 産	145,888	負 債 合 計	45,309
2 無 形 固 定 資 産	133	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	25,986	科 目	金 額
		I 資 本 金	6,000
		II 資 本 剰 余 金	0
		III 利 益 剰 余 金	357,897
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	363,897
資 産 合 計	409,207	負 債 ・ 純 資 産 合 計	409,207

様式 4-2

法人名 医療法人 社団宇野会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県掛川市下垂木 2 1 4 0 - 5

損 益 計 算 書
(自 令和3年10月 1日 至 令和4年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	129,739
2 事業費用	126,418
本来業務事業損失	3,321
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	163,959
2 事業費用	160,896
附帯業務事業利益	3,063
事業損失	6,384
II 事業外収益	4,382
III 事業外費用	223
経常利益	10,543
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純利益	10,543
法人税等	2,911
当期純利益	7,632

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団宇野会

理事長 宇野 浩之 殿

私（注1）は、医療法人宇野会の令和3会計年度（令和3年10月1日から令和4年9月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年11月29日

医療法人社団宇野会

監事 早川 和恵

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。